

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 佐藤 靖

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 栗本 和昌

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	41,088	39,322	55,421
経常利益 (百万円)	3,223	3,812	4,312
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,096	2,421	2,041
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	497	3,002	2,583
純資産額 (百万円)	30,485	35,181	32,913
総資産額 (百万円)	65,734	70,680	68,098
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	219.16	257.84	213.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.4	47.9	46.6

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.42	80.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。第107期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の持ち直し、雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の政策動向や北朝鮮情勢などの地政学的リスクが依然として継続し、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品及び建設・農業機械向け部品が堅調に推移しました。工作機器事業関連では、工作機械業界の受注拡大基調を受け、国内外ともに需要が増加する中、特にIT関連や自動車向けなどの海外向けの需要が好調に推移しました。産業機械事業関連では、公共投資関連工事が引き続き好調に推移し、荷役機械関連設備が伸長しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及び海外の生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、39,322百万円（前年同四半期比 4.3%減）、営業利益は 3,297百万円（前年同四半期比 5.3%増）となりました。また、前年同四半期に発生した為替差損 273百万円が当第3四半期は為替差益 154百万円となったことから経常利益は 3,812百万円（前年同四半期比 18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,421百万円（前年同四半期比 15.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

平成29年1月から12月の新車販売台数は、中国市場 2,887万台（前年同期比 3.0%増）、米国市場 1,723万台（前年同期比 1.8%減）、日本市場 523万台（前年同期比 5.3%増）、欧州主要17ヵ国は 1,430万台（前年同期比 2.5%増）と堅調に推移しました。

当事業におきましては、主力である自動車トランスミッション部品の、海外での生産は堅調に推移しております。国内の農業機械部品は、排ガス規制強化後の販売低迷から回復に転じ、建設機械部品は、レンタル業界向けを中心に需要が増加しております。北米では、建設機械部品がインフラ及びエネルギー関連向けを中心に堅調に推移し、欧州市場やアジア市場のタイ、中国では、建設・農業機械部品ともに伸長しております。

このような状況の中、既存顧客の海外展開への対応を含めた顧客の部品需要に対する当社シェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善を継続してまいりました。併せて国内では、生産拠点である福山工場に加工棟建屋を12月に新設し、メキシコ子会社では、鑄造2次ラインの火入れ式を10月に行い、量産稼働に向けて準備を進め、タイ子会社では、鑄造2次ラインを本稼働させております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は19,896百万円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,500百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成29年4月～12月）は、12,878億円（前年同期比38.2%増）となり、平成28年12月以降、13ヶ月連続で前年同月を上回り、11月には月度受注総額が初めて1,500億円を超え、2ヶ月連続で過去最高額を更新しております。内需は4,986億円（前年同期比24.4%増）、外需も7,892億円（前年同期比48.7%増）と内外需ともに好調に推移しており、当面、この拡大基調は持続するものと考えられます。

当事業におきましては、工作機械業界の活況を受け、国内、海外ともに受注状況は好調に推移し、受注額は前年同期比41.6%増となりました。海外市場では、第2四半期まで好調であった中国のEMS（電子機器受託生産サービス）向けの受注は12月に入り一服感が見られましたが、中国市場は一般機械や自動車向けが好調に推移しております。北米、欧州、インドなどの各市場も活況にあり、海外需要は当面維持されると推測しております。国内市場では、工作機械メーカー、一般ユーザーともに好調に推移し、特に今期に入り一般ユーザーからの受注が著しく伸びています。

このような状況の中、工作機器業界全体での受注の高まりに対応するため、生産設備の追加導入や稼働改善、生産要員の確保及び主要部品の確保に努めています。併せて新商品開発への取組みを更に加速させ、当期においては、汎用グリッパー（ロボットハンド）を新規に発売開始し、新たな商品分野への拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は9,213百万円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,195百万円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

産業機械事業

国内の建設関連業界においては、首都圏を中心に公共及び民間の建設投資は好調を維持しております。一方、国土交通省による建設労働需給の11月調査では、鉄筋工や型わく工を中心に建設技能労働者過不足率は1.7%の不足となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の建替え工事の完成引渡し第4四半期へ延びた案件がありましたが、改造工事やメンテナンス関係は堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、首都圏での再開発向けの大型クレーンに加え、集合住宅向け小型クレーンが好調に売上を伸ばしました。環境関連機器では、福島での残土固化処理プラント設備が完成しました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の工事が継続しておりますが、前年同四半期比では工事着工件数は減少しております。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は10,212百万円（前年同四半期比38.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,601百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2,582百万円増加し、70,680百万円となりました。

負債は、借入金の減少がありましたが、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて314百万円増加し、35,499百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて2,267百万円増加し、35,181百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は33,867百万円となり、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めておりましたが、平成29年6月23日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は352百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	9,650,803	—	8,640	—	5,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,289,000	92,890	—
単元未満株式	普通株式 78,203	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803	—	—
総株主の議決権	—	92,890	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町7番地の1	283,600	—	283,600	2.94
計	—	283,600	—	283,600	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,715	8,863
受取手形及び売掛金	17,425	※2 16,230
商品及び製品	3,520	3,432
仕掛品	3,226	4,438
原材料及び貯蔵品	1,572	1,703
その他	954	972
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	36,398	35,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,624	7,027
機械装置及び運搬具（純額）	12,400	12,852
その他（純額）	7,409	7,824
有形固定資産合計	25,434	27,703
無形固定資産	485	496
投資その他の資産	※3 5,780	※3 6,854
固定資産合計	31,699	35,055
資産合計	68,098	70,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	※2 10,068
短期借入金	3,393	3,885
1年内返済予定の長期借入金	3,901	2,729
未払法人税等	1,003	251
賞与引当金	573	275
その他	3,769	5,229
流動負債合計	22,028	22,440
固定負債		
長期借入金	7,077	6,666
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,200	5,398
その他	655	772
固定負債合計	13,155	13,058
負債合計	35,184	35,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	18,079
自己株式	△302	△606
株主資本合計	29,677	31,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	2,105
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,402	1,255
退職給付に係る調整累計額	△810	△720
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,640
非支配株主持分	1,159	1,314
純資産合計	32,913	35,181
負債純資産合計	68,098	70,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	41,088	39,322
売上原価	33,384	31,250
売上総利益	7,704	8,071
販売費及び一般管理費	4,573	4,774
営業利益	3,131	3,297
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	72	75
持分法による投資利益	223	121
為替差益	—	154
スクラップ売却益	46	89
その他	147	181
営業外収益合計	517	647
営業外費用		
支払利息	118	88
為替差損	273	—
その他	32	43
営業外費用合計	425	131
経常利益	3,223	3,812
特別損失		
固定資産除却損	58	66
特別損失合計	58	66
税金等調整前四半期純利益	3,165	3,746
法人税、住民税及び事業税	986	970
法人税等調整額	18	286
法人税等合計	1,004	1,257
四半期純利益	2,161	2,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	2,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,161	2,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	622
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△2,147	△179
退職給付に係る調整額	124	90
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△17
その他の包括利益合計	△1,663	513
四半期包括利益	497	3,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	△89	17

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)ケーブル・ジョイ	32百万円	(株)ケーブル・ジョイ	28百万円
計	32百万円	計	28百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一百万円	543百万円
支払手形	一百万円	1百万円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	53百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	2,155百万円	2,271百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	575	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	569	60	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	16,631	7,854	16,602	41,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	10	0	146
計	16,765	7,865	16,603	41,234
セグメント利益	1,155	1,541	2,429	5,126

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,126
全社費用(注)	△1,995
四半期連結損益計算書の営業利益	3,131

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,896	9,213	10,212	39,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	3	105	244
計	20,032	9,216	10,318	39,567
セグメント利益	1,500	2,195	1,601	5,298

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,298
全社費用(注)	△2,000
四半期連結損益計算書の営業利益	3,297

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「産業機械事業」に属していた特機関連を「工作機器事業」へ移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が563百万円、セグメント利益が103百万円となっております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	219円16銭	257円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,096	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,096	2,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,564	9,392

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間 7,578株、当第3四半期連結累計期間 一株であります。
 3 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。